

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる



ヨコレイ NOTE VOL.28

第75期中間報告書

2021年10月1日～2022年3月31日

ごあいさつ・財務ハイライト (P1)

What's ヨコレイ VOL.10 (P1)

営業の概況・事業別の概況 (P3)

中間連結財務諸表(要約) (P4)

会社情報 (P5)

新任社外役員のご紹介 (P6)

「人」に「もの」に「地球」に “やさしい” 食品流通のエキスパート

株主の皆さまにおかれましては、日ごろより格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第75期中間期（2021年10月1日～2022年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症の影響にウクライナ情勢の緊迫化も重なり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」実現に向け、2023年を最終年度とする中期経営計画（第1期）「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度（2023年9月期）に「連結売上高1,200億円」「連結営業利益50億円」「EBITDA110億円」「自己資本比率40%台半ばを維持」の定量目標を達成すべく、各重点戦略に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高54,889百万円（前期比2.3%増）、営業利益2,417百万円（前期比30.4%増）、経常利益3,018百万円（前期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,032百万円（前期比51.1%増）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 松原 弘幸



複合型 マルチ物流 サービスの 提供

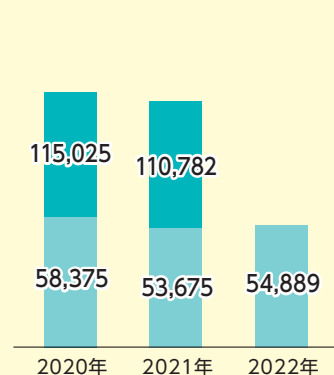
近年の冷凍食品の利用増加やEC市場の成長を背景に、低温物流業界では、運送コストの削減や環境への負荷軽減、ドライバー不足への対応が課題となっています。この課題の解決を図るため、ヨコレイでは、冷蔵倉庫の中にDC機能とTC機能、さらには配送センターの機能まで併せ持った「複合型マルチ物流サービス」の提供を始めています。

※DC（ディストリビューションセンター）
在庫型物流センター。荷物を入荷して保管し、必要に応じて出荷を行う物流センター。

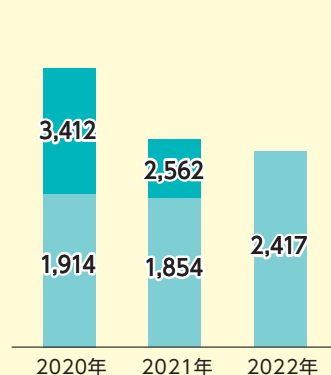
※TC（トランスファーセンター）
通過型物流センター。入荷した荷物の積替えを行い、保管せずに出荷を行う物流センター。

財務ハイライト

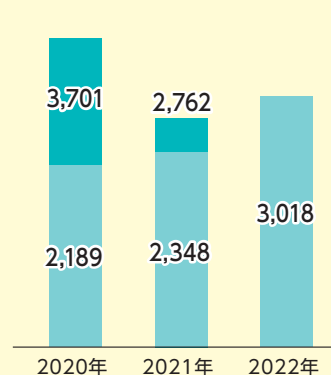
売上高（百万円）
■ 中間 ■ 通期



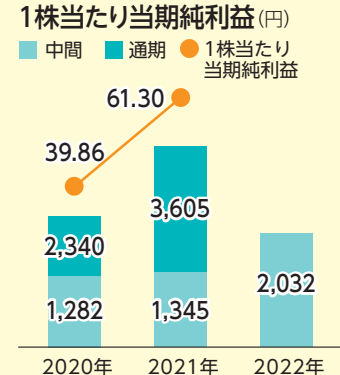
営業利益（百万円）
■ 中間 ■ 通期



経常利益（百万円）
■ 中間 ■ 通期



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益(百万円) /
1株当たり当期純利益(円)
■ 中間 ■ 通期 ● 1株当たり
当期純利益

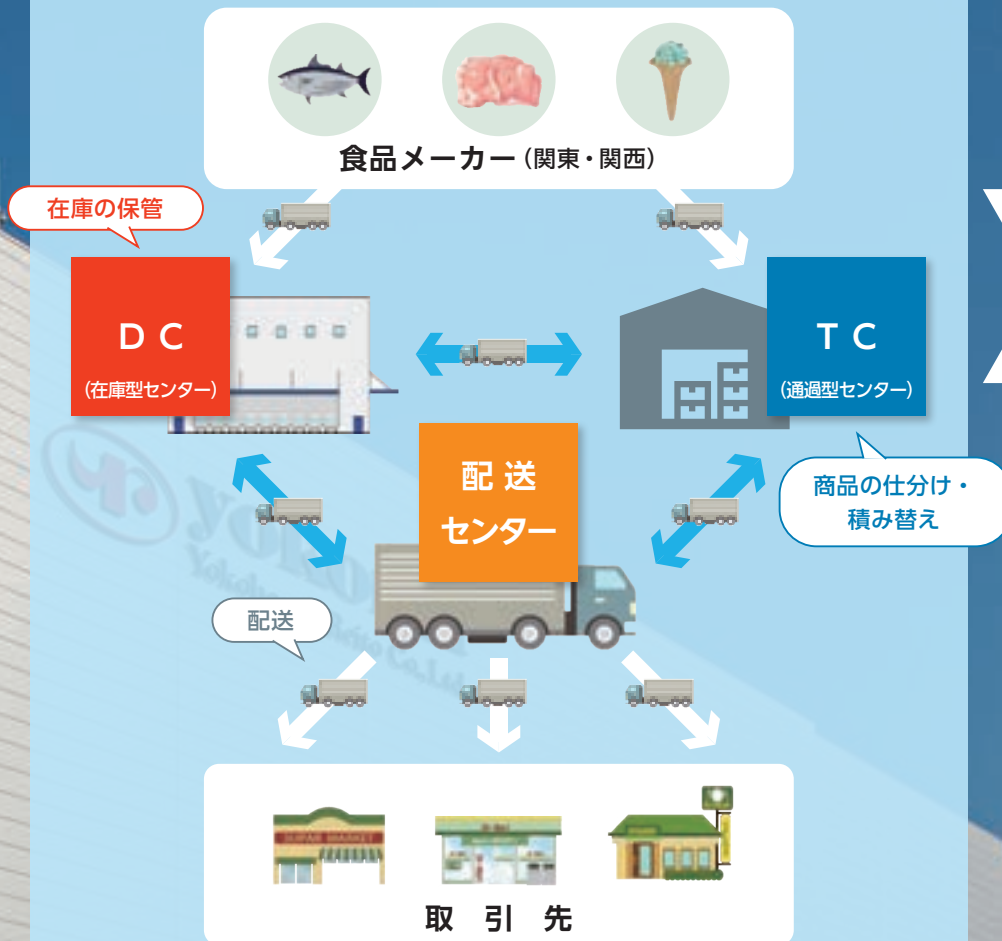


現行の低温物流

食品メーカー等から出荷された商品は、最終的な納品先に届けられるまでの間に、商品の保管や仕分け作業のためにいくつもの物流施設を経由するなど、その輸送ルートは煩雑になりがちです。各施設や納品先へは、各配送業者がそれぞれに配送するため、運送コストや積み替え作業に伴う人件費がかかります。さらに、トラックでの運送に伴うCO₂の排出も問題となっています。

食品メーカー・問屋が抱えている課題

- 運送コスト
- 人件費
- CO₂排出による環境への負荷



複合型マルチ物流サービス

DCとTCを組み合わせたヨコレイ独自の複合型マルチ物流サービスの提供でセンター機能を集約させることにより、ヨコレイの顧客である食品メーカー・問屋では、運送コストや人件費の削減が可能です。また輸送距離を減らせるため、CO₂排出量を削減できるうえ、ドライバー不足への対応策ともなります。

ヨコレイの環境配慮型物流センターとこの複合型マルチ物流サービスの提供は、Scope3などサプライチェーン上のCO₂排出量を意識する企業に対するアピールポイントとなります。

センター機能集約によるメリット

- 運送コスト削減
- 人件費削減
- CO₂排出量削減による環境への負荷軽減



営業の概況・事業別の概況



営業の概況

当中間期の概況

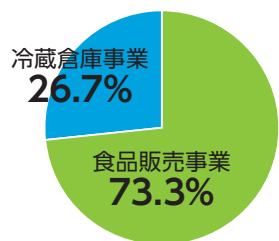
新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢で経済活動の先行きは不透明な状況。食品業界は、まん延防止等重点措置の長期化により特に飲食店は大きな影響を受け、小麦粉、油脂など原料の価格やエネルギー価格の上昇もあり厳しい経営環境。

「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」実現に向け、中期経営計画(第1期)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、各重点戦略に取り組む。

事業別売上高構成比

当中間期(2022年9月期)
売上高合計

54,889百万円



今期の見通しと業績予想について

冷蔵倉庫事業においては、在庫量、出庫量ともに回復傾向で順調に推移しており、食品販売事業においても、主に水産品が国内外ともに好調で、当初の予想を上回る売上高、利益が見込まれます。以上をふまえ、2021年11月12日に公表した通期の業績予想を上方修正し、以下の通りとしました。

売上高	1,098	億円
営業利益	47	億円
経常利益	54	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	36	億円
1株当たり当期純利益	61	円16銭

事業別の概況

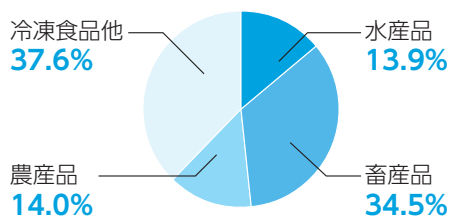
冷蔵倉庫事業

荷動きは回復傾向にあり、在庫量、出庫量、在庫量ともに前期を上回る。特に、圏央道周辺の冷蔵倉庫を中心に、「複合型マルチ物流サービス」をはじめとする営業努力が功を奏し、冷凍食品の取扱量が増加。

タイの連結子会社THAI YOKOREI Co., Ltd.は、コロナ禍は続いているものの、在庫量、出庫量ともに前期を上回り、増収増益。

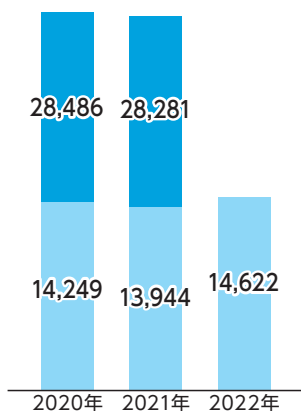
当事業の業績は、売上高14,622百万円(前期比4.9%増)、営業利益3,417百万円(前期比6.9%増)の増収増益。

当中間期在庫量品目別割合



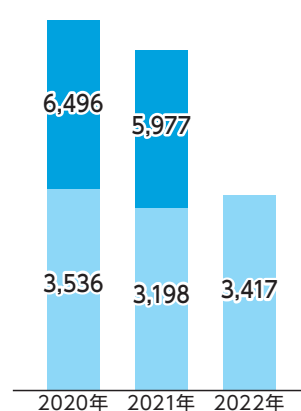
売上高

■ 中間 ■ 通期 (百万円)



営業利益

■ 中間 ■ 通期 (百万円)



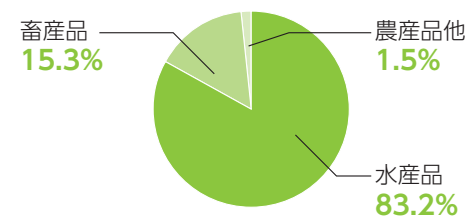
食品販売事業

水産品は、輸出拡大を進め、前期竣工した気仙沼ソーティングスポットⅡとの相乗効果もありイワシ・サバ、またホタテ、魚卵の販売も大きく伸長。国内においても、ノルウェーサーモン等、事業品を量販店中心に販売を強化し、増収増益。

畜産品は、まん延防止等重点措置の継続により外食向けの取扱いが減少し、減収減益。農産品はイモ類や玉ねぎが不作に伴う単価上昇で利益率が上がり増収増益。

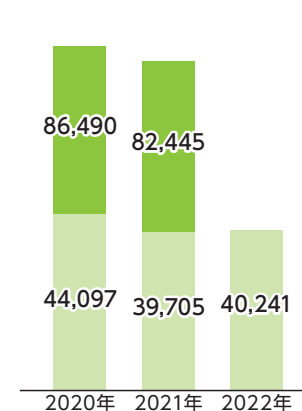
当事業の業績は、売上高40,241百万円(前期比1.4%増)、営業利益697百万円(前期比387.2%増)の増収増益。

当中間期品目別売上高構成比



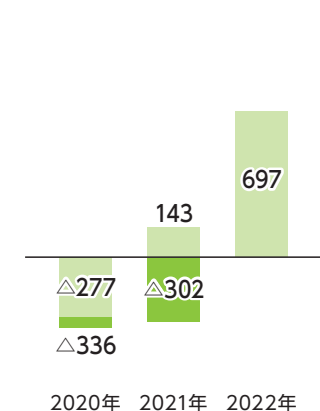
売上高

■ 中間 ■ 通期 (百万円)



営業利益

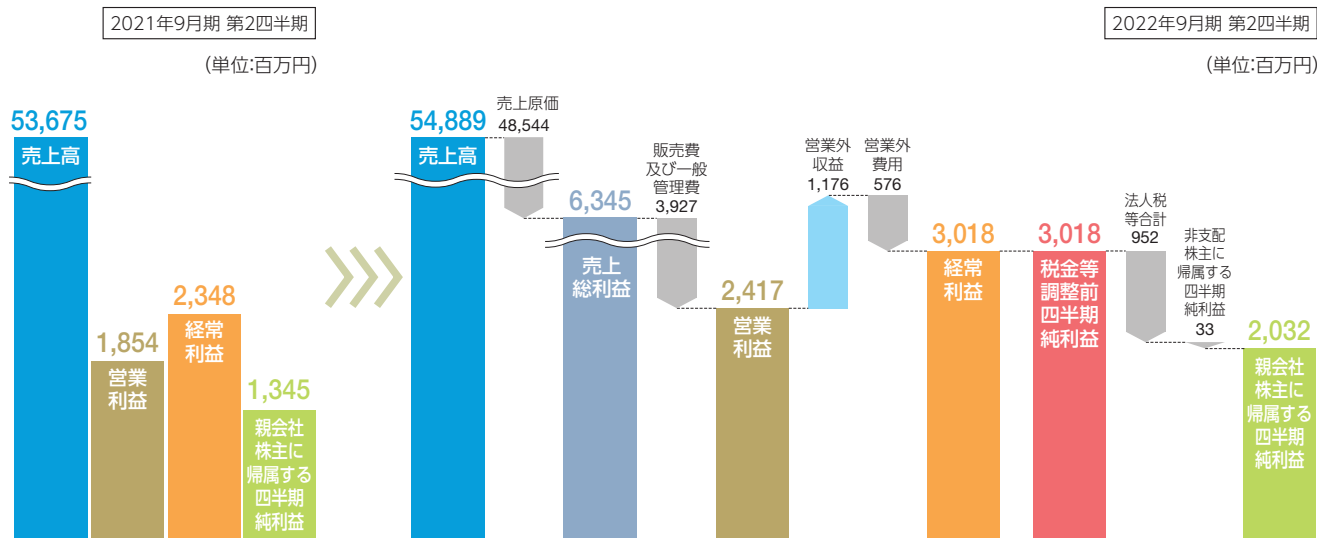
■ 中間 ■ 通期 (百万円)



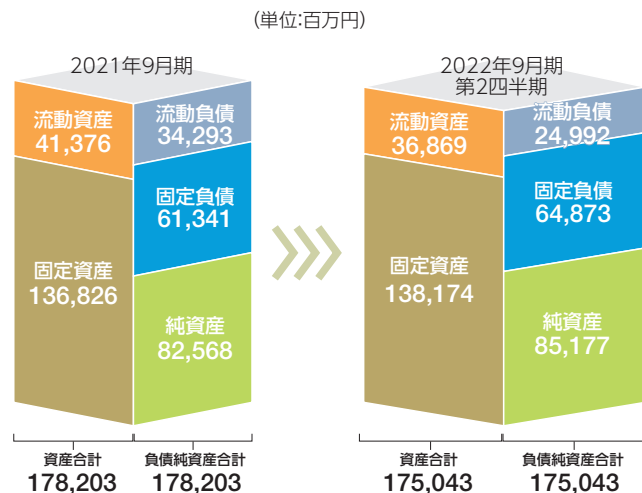
中間連結財務諸表(要約)

中間連結財務状況

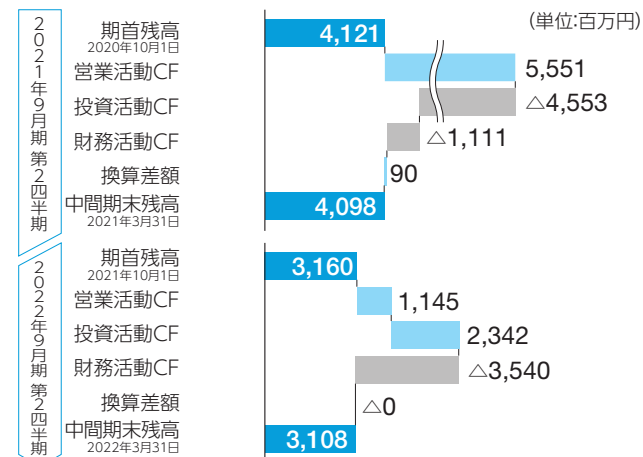
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



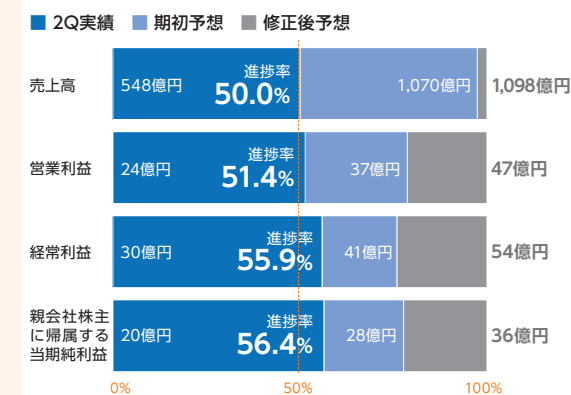
◆ キャッシュ・フローの状況



もっとくわしく!

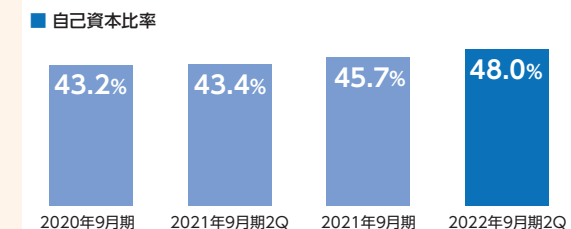
POINT 1 売上高、各利益ともに予想を上回る進捗に

新型コロナウイルスの影響は続いているものの、冷蔵倉庫事業では荷動きが回復傾向にあることから在庫量・在庫量ともに前期を上回りました。食品販売事業においても、主に水産品が国内外で好調で予想を上回る売上・利益が見込まれることから、通期の業績予想を上方修正しました。



POINT 2 自己資本比率は目標水準以上

2021年11月に中期経営計画を見直した際に、「自己資本比率40%台半ばを維持」を目標に追加しました。グラフの通り、着実に改善しています。



会社情報 (2022年3月31日現在)



会社概要

会社名 横浜冷凍株式会社

本社所在地 〒220-0012
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー7階
TEL : 045-210-0011 (代表)
FAX : 045-210-0018

設立 1948年5月13日

資本金 14,303,426,625円

従業員数 連結 1,611名 単独 1,291名

事業内容

1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
4. 通関業
5. 養殖業
6. 製氷業
7. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
8. 不動産賃貸業
9. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
10. その他前各号に付帯関連する一切の事業

役員および執行役員

代表取締役会長	吉川 俊雄	監査役(社外)	宗像 久男
代表取締役社長	松原 弘幸	執行役員	千田 重賢
取締役副社長	井上 祐司	執行役員	岩倉 正人
常務取締役	越智 孝次	執行役員	池田 浩人
取締役	吉川 尚孝	執行役員	田中 明彦
取締役	花澤 幹夫	執行役員	吉田 豊
取締役	古瀬 健児	執行役員	内山 卓爾
取締役	岡田 洋	執行役員	星野 義明
取締役(社外)	酒井 基次	執行役員	織田 政和
取締役(社外)	堀合 洋祐	執行役員	中尾 成人
取締役(社外)	本田 光宏	執行役員	根岸 尚登
取締役(社外)	坂本 順子	執行役員	星 光孝
常勤監査役(社外)	井上 啓造	執行役員	小松 晃子
常勤監査役(社外)	林 修三	執行役員	伊豆 肇
監査役(社外)	棚橋 栄蔵		

ネットワーク (2022年4月1日現在)

冷蔵倉庫事業 49拠点

北海道ブロック
十勝物流センター
十勝第二物流センター
十勝第三物流センター
石狩物流センター
石狩第二物流センター
喜茂別物流センター
東北・圏央ブロック
八戸物流センター
気仙沼ソーティングスポットI
気仙沼ソーティングスポットII
仙台物流センター
加須物流センター
加須第二物流センター
幸手物流センター
鶴ヶ島物流センター
伊勢原物流センター
つくば物流センター

京浜ブロック

東京羽田物流センター
東京物流センター
東京第二物流センター
大黒物流センター
横浜物流センター
横浜みらいサテライト
山内物流センター

中京・東海ブロック

沼津物流センター
大井川物流センター
名港物流センター
小牧物流センター
名古屋物流センター
中川物流センター

阪神ブロック

夢洲物流センター
北港物流センター
舞洲物流センター
西淀物流センター
六甲物流センター

九州ブロック

福岡ISLAND CITY物流センター
福岡物流センター
鳥栖物流センター
鳥栖第二物流センター
唐津ソーティングスポット
長崎物流センター
長崎ソーティングスポット
佐世保ソーティングスポット
都城物流センター
都城第二物流センター
志布志物流センター
鹿児島物流センター

川辺物流センター
枕崎ソーティングスポット
山川物流センター

食品販売事業 27拠点

札幌営業所
十勝営業所
東日本畜産営業部
名古屋出張所
西日本畜産営業部
福岡出張所
海外営業1部
海外営業2部
海外営業3部
海外営業4部
東京営業所
名古屋営業所
沼津出張所
大阪営業所
福岡出張所
気仙沼営業所
仙台営業所
八戸出張所
銚子営業所
茨城営業所
唐津営業所
佐世保営業所(平戸アイスファクトリー)
長崎営業所
枕崎営業所
企画開発部
EC推進室
販売管理部

通関事業 5拠点

東京通関部
横浜通関部
大阪通関部
神戸通関部
九州通関部

連結子会社

THAI YOKOREI Co.,Ltd. (タイ)
ワンノイ物流センター
ワンノイ物流センター2号棟
バンパコン物流センター
バンパコン第2物流センター
サムロン物流センター
Best Cold Chain Co.,Ltd. (タイ)

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
パックス冷蔵株式会社
YOKOREI(THAILAND)Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 59,266,684株
株主数 14,532名

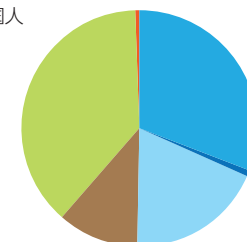
大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,399	12.51
株式会社松岡	2,551	4.31
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,879	3.17
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.38
横浜冷凍従業員持株会	1,223	2.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,182	2.00
株式会社サカタのタネ	1,022	1.72

(注) 持株比率は自己株式(143,936株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関 18,537千株 31.3%	■ 外国法人・外国人 6,575千株 11.1%
■ 金融商品取引業者 455千株 0.8%	■ 個人・その他 22,517千株 38.0%
■ その他の国内法人 11,035千株 18.6%	■ 自己名義 143千株 0.2%



新任社外役員 のご紹介

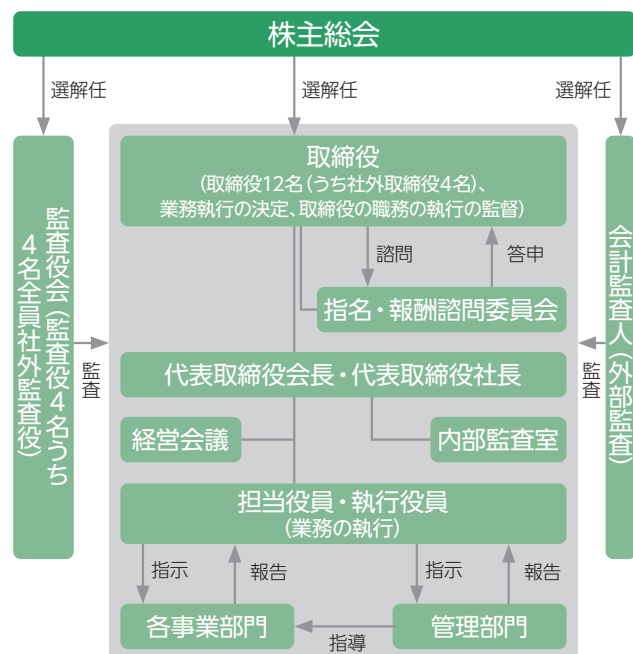
第74期定時株会にてご承認いただき、新たに選任された社外取締役2名をご紹介します。社外役員を増員した当社経営陣は、一層のガバナンス強化に努め、企業価値を向上させてまいります。



社外取締役
本田 光宏

国税庁、財務省で税の執行や立案の仕事に従事し、2012年7月に大学教員へ転身しました。現在は、筑波大学東京キャンパスの社会人向け大学院にて租税法の講義を担当する他、法人税や国際租税の分野を中心に、近年の経済のグローバル化の進展に伴う様々な税の問題の解決や、今後の税制のあり方などを研究しています。

近年充実が求められているコーポレート・ガバナンスは、企業内の不正を防ぎ、健全な経営を通じて、企業の持続的な成長と価値向上を図る仕組みです。自らの専門分野としている税・会計は、このコーポレート・ガバナンスへの取り組みの基礎となるものですので、この分野の知見や経験を活かして、税務コンプライアンスの観点からも、ヨコレイの企業価値向上をサポートしていけるよう努めてまいります。



社外取締役
坂本 順子

東京都の小学校教諭として12年間勤務した後、子育てをしつつロースクールに通い、弁護士となりました。教育者としての経験を活かし、争訟案件のみならず、学校法務や教育委員、調停委員、一般財団法人監事など、幅広い業務に携わってきました。また、持株会社の社外監査役および監査等委員として、企業統治の一端を担わせていただく機会にも恵まれ、弁護士として実務経験を積んでまいりました。

ヨコレイは、「食」という日常生活の根幹に関わる事業を展開しています。その重要性を認識しつつ、法律家としての見識、上場企業の社外役員経験を活かした監督機能を果たしていきます。そして、異業種経験から感じる素朴な疑問と、子育てをしてきた女性としての消費者目線。これらの観点を大切にしつつ、ヨコレイの企業価値向上に貢献できるよう努めてまいります。

茨城県と養殖産業創出に向けた連携協定を締結

茨城県と共同で「ICT技術を活用したサバ養殖のビジネス化実証事業」を開始しました。2024年3月までの2か年事業で、当社は新たな水産資源調達ルートの確保および茨城県でのマサバ養殖の事業化への可能性の検証を行います。

当社は国内の主要漁港に、買参権と凍結・加工設備をもった事業所を展開しており、マサバや養殖魚の流通ノウハウを蓄積しています。これらの強みを活かし、気象や天然資源の変動に左右されない茨城県内での持続可能な養殖産業の創出および地域の振興に向けて、取り組んでまいります。



大井川茨城県知事(左)と当社会長の吉川(右)

株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日
	剰余金の期末配当 9月30日
	剰余金の中間配当 3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(プライム)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主還元方針

■ 配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つとして認識し、企業価値向上に必要な設備・IT投資等を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

1株当たり年間配当金
23円 (中間配当金)
予定 (11.5円)

■ 株主優待

株主の皆さまからの日頃のご支援に対する感謝と、ヨコレイグループの事業内容へのご理解をより一層深めていただきたいとの思いから、年1回、以下の基準にて、ヨコレイグループ取扱商品を使用した株主優待を実施しています。なお、今後も中長期的に当社の株式を保有していただくため、2022年度(基準日2022年9月30日)より、株主優待品の進呈条件を一部変更しております。

〔2022年度以降〕ご優待内容*および対象となる株主様

① 3,000株以上かつ1年以上 保有の株主さま*2

〔北海道産のホタテ・いくらセット〕

② 1,000株以上~3,000株未満かつ1年以上 保有の株主さま*2

〔ノルウェー産サーモントラウト製品詰合せ〕

③ 100株以上 保有の株主さま

株主様向けECサイトでの購入権(上記優待品2種)



●実施時期

11月下旬頃~

*1 ご優待内容は2021年9月期の実績です。内容・パッケージ等が変更になる場合がありますので、ご了承ください。

*2 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された当該株数保有の株主様のうち、1年以上同じ番号で継続して当社株式を保有されている株主様が対象となります。

ホームページのご紹介

▶ <https://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかる財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツをご用意しております。

また、環境への取り組みや社会貢献活動、コーポレートガバナンスなど、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みに関する情報も掲載しております。

ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



TOPページ

IRページ

